

■先週の市場の動き

米国株式はまちまちの動き。ウクライナ・ロシア間の停戦交渉への期待で上昇したが、3月後半以降の急上昇を受け、一時幅広い銘柄に利益確定の売りが出た。原油安で石油株、中国のロックダウンで景気敏感株が軟調。半導体も総じて下落。一方、ヘルスケアや一部の消費関連が上昇。

■株式市場



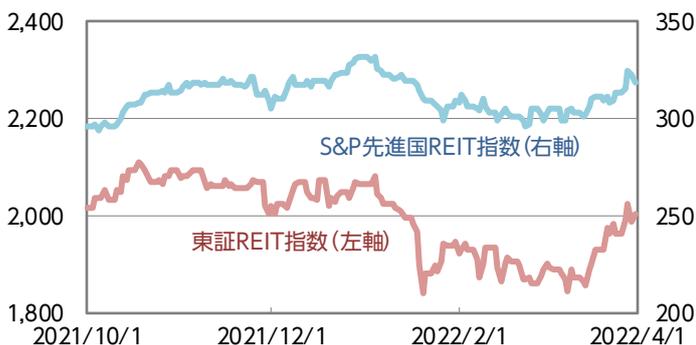
日経平均株価は反落。米国株式の月末にかけての下落や円安・ドル高に一服感が出たことを受けて売られた。

■債券市場



米国10年国債利回りは低下。米国の大幅利上げ観測の高まりを背景に、2年債の利回りが10年債を上回る「逆イールド」となった。

■REIT市場



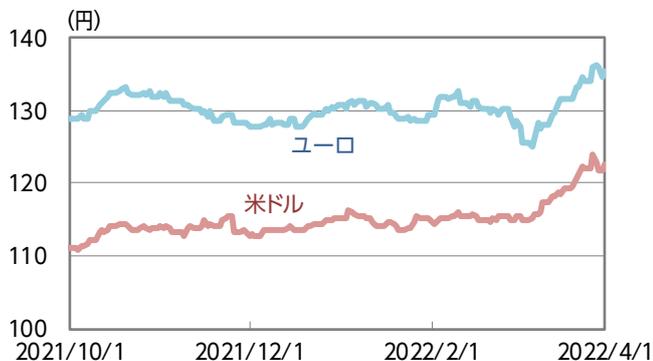
国内は続伸。日銀が金利上昇抑制の姿勢を明確にしたことで、REITの相対的な利回りの高さが意識された。海外は続伸。

■コモディティ市場



原油は大幅反落。米政府が戦略石油備蓄の大規模な追加放出を発表し、需給の逼迫が和らぐとの見方から売られた。金は反落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は続伸。日米金利差が一層拡大するとの見方から、一時125円台と2015年8月以来の水準に上昇した。ユーロ/円は続伸。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円は続伸。ブラジル・リアル/円は続伸。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末 4/1	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	27,665.98	▲1.72%	3.06%	▲3.91%
TOPIX	1,944.27	▲1.88%	2.48%	▲2.41%
JPX日経インデックス400	17,531.12	▲2.03%	2.65%	▲2.56%
米国 NYダウ	34,818.27	▲0.12%	4.58%	▲4.18%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,545.86	0.06%	5.56%	▲4.62%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	5,973.15	0.79%	13.11%	2.13%
米国 ナスダック総合指数	14,261.50	0.65%	5.39%	▲8.84%
英国 FTSE100	7,537.90	0.73%	2.83%	2.08%
ドイツ DAX	14,446.48	0.98%	3.90%	▲9.06%
香港 ハンセン指数	22,039.55	2.97%	▲3.17%	▲5.80%
中国 上海総合	3,282.72	2.19%	▲5.91%	▲9.81%
インド S&P BSEセンセックス指数	59,276.69	3.34%	5.39%	1.76%
ブラジル ボベスパ	121,570.15	2.09%	7.45%	15.98%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.220%	▲0.015%	0.050%	0.150%
米国10年国債利回り	2.382%	▲0.091%	0.655%	0.872%
ドイツ10年国債利回り	0.555%	▲0.032%	0.627%	0.732%
米国ハイイールド債券	461.62	0.75%	▲1.33%	▲4.89%
その他				
東証REIT指数	2,022.49	3.07%	7.03%	▲2.12%
S&P先進国REIT指数	323.00	3.09%	7.93%	▲2.82%
S&P香港REIT指数	367.71	0.14%	6.55%	▲3.12%
S&PシンガポールREIT指数	348.93	1.00%	5.32%	0.74%
ブルームバーグ商品指数	123.88	▲4.60%	3.84%	24.91%
NY金先物	1,923.70	▲1.84%	▲1.20%	4.93%
アレリアンMLPインデックス	1,361.00	▲0.38%	1.98%	19.53%

	先週末 4/1	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
米ドル	122.52	0.39%	6.61%	6.47%
ユーロ	135.30	0.94%	5.84%	3.36%
英ポンド	160.64	▲0.18%	4.91%	3.14%
豪ドル	91.89	0.15%	10.25%	9.81%
カナダ・ドル	97.87	0.06%	8.54%	7.47%
ノルウェー・クローネ	14.01	▲1.16%	8.34%	7.30%
ブラジル・リアル	26.30	2.15%	18.11%	27.33%
香港ドル	15.64	0.29%	6.36%	5.92%
シンガポール・ドル	90.30	0.45%	6.70%	5.78%
中国・人民元	19.30	0.87%	6.08%	6.59%
インド・ルピー	1.60	0.05%	5.65%	3.44%
インドネシア・ルピア	0.85	0.19%	6.39%	5.64%
トルコ・リラ	8.34	1.46%	0.85%	▲2.54%
南アフリカ・ランド	8.37	▲0.38%	12.46%	16.09%
メキシコ・ペソ	6.17	1.25%	10.89%	10.01%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み

■主要経済指標

<国内>

完全失業率(2月)	前月比▲0.1ポイントの2.7%。求職活動を様子見の動き。新規の求職者は▲4万人。
鉱工業生産指数(2月)	前月比+0.1%の95.8。部品調達難がやや緩和、自動車生産が回復。
日銀短観(3月調査)	大企業製造業の業況判断指数は前回から▲3ポイントの+14。7四半期ぶりの悪化。

<米国>

消費者信頼感指数※(3月)	前月から+1.5ポイントの107.2。現況は+10.0の153.0。短期見通しは▲4.2の76.6。
個人消費支出デフレーター(2月)	食品、エネルギーを除くコア指数は前年同月比+5.4%。1983年4月以来の高水準。
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(3月)	前月比▲1.5ポイントの57.1。2カ月ぶりの低下で、2020年9月以来の低さ。
雇用統計(3月)	非農業部門雇用者数は前月比+43.1万人。失業率は3.6%、約2年ぶりの低水準。

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(3月)	前年同月比+7.5%。統計開始の1997年以降、最高を更新。幅広い品目で値上がり。
-----------------	---

<中国>

製造業PMI(3月、政府発表分)	前月比▲0.7ポイントの49.5と5カ月ぶりに50割れ。コロナ規制が重荷。
製造業PMI(3月、民間発表分)	前月比▲2.3ポイントの48.1。約2年ぶりの低水準。内需、外需ともに減少。

※米コンファレンス・ボード調べ
 PMI: 購買担当者指数

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
4/4	東証、新市場区分に再編
4/5	毎月勤労統計調査(2月)
4/5	家計調査(2月)
4/7	東京都心オフィス空室率(3月)
4/8	消費者態度指数(3月)
4/8	景気ウォッチャー調査(3月)
4/13	機械受注(2月)

【海外】

日付	イベント
4/5	ISM非製造業景況指数(3月)
4/5	米貿易収支(2月)
4/6	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨
4/12	米消費者物価指数(3月)
4/13	米生産者物価指数(3月)
4/14	米消費者信頼感指数(4月、ミシガン大調べ)
4/14	米小売売上高(3月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。